

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2023年1月12日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期
(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼総務部長
國府慎一郎

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼総務部長
國府慎一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第 3 四半期 連結累計期間	第54期 第 3 四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2021年 3 月 1 日 至 2021年11月30日	自 2022年 3 月 1 日 至 2022年11月30日	自 2021年 3 月 1 日 至 2022年 2 月28日
売上高 (千円)	47,460,127	40,310,107	64,039,070
経常利益 (千円)	1,812,492	1,689,290	2,456,559
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,128,811	1,031,248	1,055,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,142,411	1,068,847	1,084,833
純資産額 (千円)	22,716,231	23,670,361	22,658,653
総資産額 (千円)	45,203,856	44,947,707	43,255,587
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	98.16	89.63	91.76
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.2	52.6	52.3

回次	第53期 第 3 四半期 連結会計期間	第54期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年 9 月 1 日 至 2021年11月30日	自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	33.78	23.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年 3 月31日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第 3 四半期連結累計期間及び当第 3 四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(小売周辺事業)

第 2 四半期連結会計期間において、株式会社三好野本店の全株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。

この結果、2022年11月30日現在では、当社グループは、当社、子会社 5 社及び関連会社 2 社及びその他の関係会社 4 社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策により景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症再拡大やウクライナ侵攻の長期化、エネルギー価格の高騰など企業収益を取り巻く環境は一層厳しさを増しました。また、原材料価格高騰に伴う物価高の影響を受け、生活防衛意識が一層強まり、将来不安からくる節約志向が根強く、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうしたなか、当社グループは、ウィズコロナ・アフターコロナの新常態を見据えた変化対応を最重点に取り組むとともに、危機管理やコンプライアンスの徹底によるコーポレート・ガバナンスの強化にも努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は427億40百万円(前年同四半期は497億60百万円)、営業利益は16億53百万円(前年同四半期比7.3%増)、経常利益は16億89百万円(前年同四半期比6.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億31百万円(前年同四半期比8.6%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は89億25百万円減少しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、食料品は昨年の内食需要の反動や原材料価格高騰を受けた相次ぐ値上げによる影響を受けました。衣料品・生活用品については人流回復や政府の経済施策による旅行ニーズの高まりなどによる販売が伸びたものの、来店客数が伸び悩むなど依然として厳しい状況で推移しております。

こうしたなか、短時間や非接触でのお買物ニーズにあわせスマートレシートの導入やキャッシュレス決済の推進、ネット販売の拡大、清潔な店舗環境の整備を継続し感染防止策を徹底するとともに、スーパーハッピープライスによるEDLP(低価格戦略)の強化やシンプルでわかりやすい曜日販促及びハッピーカードの新販促に取り組んでまいりました。また、2022年3月に総社溝口店(岡山県総社市)を全面改装し、高梁店(岡山県高梁市)にホームファニングストア「ニトリ」を導入するほか、4月に岡南店(岡山市南区)に生活雑貨専門店「ロフト」、7月にマタニティ&ベビー・キッズ専門店「アカチャンホンポ」、11月に岡北店(岡山市北区)に衣料品・生活雑貨・食料品販売の「無印良品」を導入するなど既存店舗の活性化に努めてまいりました。さらに、4月に出資した株式会社まちケア(岡山県倉敷市)と連携し、10月には地域貢献事業として5店舗に災害対応型自動販売機を設置するなど新たな取り組みを始めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は381億15百万円(前年同四半期は457億45百万円)、営業利益は14億92百万円(前年同四半期比14.2%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は88億34百万円減少しております。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発の強化や生産性の向上に取り組んでまいりましたものの、急激な原材料価格高騰の影響を受け厳しい経営環境が続きました。7月に完全子会社化した株式会社三好野本店においては駅弁販売や高速道路のサービスエリアでの販売が人流回復により好調に推移いたしました。また、当社店舗を通じた販路を拡大するなどグループの連携を進めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は46億24百万円(前年同四半期は40億15百万円)、営業利益は1億61百万円(前年同四半期比31.3%減)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の営業収益は91百万円減少しております。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億92百万円増加し、449億47百万円となりました。これは主に、売掛金が6億75百万円、のれんが5億25百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億80百万円増加し、212億77百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が15億20百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億11百万円増加し、236億70百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年11月30日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記録内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,000	115,480	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,480	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式39,700株(議決権個数397個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株及び取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(注) 「自己名義所有株式数」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式39,700株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,948	871,993
売掛金	1,426,890	2,102,218
商品	1,797,617	1,930,590
貯蔵品	31,955	38,958
その他	1,583,657	1,465,826
流動資産合計	5,394,068	6,409,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,388,944	11,455,767
土地	13,939,392	14,361,381
その他（純額）	2,168,463	2,090,830
有形固定資産合計	27,496,799	27,907,979
無形固定資産		
のれん	75,782	601,442
その他	2,545,464	2,531,187
無形固定資産合計	2,621,246	3,132,630
投資その他の資産		
差入保証金	1,807,426	1,780,893
敷金	3,903,401	3,664,775
その他	2,044,845	2,064,240
貸倒引当金	12,200	12,400
投資その他の資産合計	7,743,473	7,497,510
固定資産合計	37,861,519	38,538,120
資産合計	43,255,587	44,947,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,894,742	4,415,274
電子記録債務	615,113	536,821
短期借入金	5,193,473	5,180,298
未払法人税等	449,561	203,402
賞与引当金	80,776	15,505
その他	2,653,857	3,238,356
流動負債合計	11,887,524	13,589,659
固定負債		
長期借入金	3,952,812	3,019,858
役員株式給付引当金	39,555	32,678
利息返還損失引当金	28,943	15,262
退職給付に係る負債	1,236,381	1,373,215
資産除去債務	238,908	242,156
長期預り保証金	351,110	162,678
長期預り敷金	2,026,583	2,074,572
その他	835,115	767,265
固定負債合計	8,709,409	7,687,687
負債合計	20,596,934	21,277,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,750	5,347,750
利益剰余金	13,739,231	14,701,712
自己株式	61,236	47,208
株主資本合計	22,723,246	23,699,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,995	50,804
退職給付に係る調整累計額	139,068	113,236
その他の包括利益累計額合計	96,073	62,432
非支配株主持分	31,480	33,039
純資産合計	22,658,653	23,670,361
負債純資産合計	43,255,587	44,947,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	47,460,127	40,310,107
売上原価	35,221,222	28,415,358
売上総利益	12,238,904	11,894,748
営業収入	2,300,729	2,430,254
営業総利益	14,539,633	14,325,002
販売費及び一般管理費	12,998,172	12,671,349
営業利益	1,541,461	1,653,653
営業外収益		
受取利息	2,398	2,262
受取配当金	52,963	52,736
協賛金収入	20,573	16,378
補助金収入	136,502	16,099
雇用調整助成金	95,293	1,174
受取補償金	7,925	
その他	16,893	7,580
営業外収益合計	332,550	96,232
営業外費用		
支払利息	56,852	56,147
その他	4,666	4,447
営業外費用合計	61,518	60,595
経常利益	1,812,492	1,689,290
特別利益		
固定資産売却益	35,839	
投資有価証券売却益	24,103	
特別利益合計	59,942	
特別損失		
固定資産除却損	176,321	107,061
固定資産売却損	1,393	
その他	11,012	25,675
特別損失合計	188,727	132,736
税金等調整前四半期純利益	1,683,707	1,556,554
法人税等	549,846	521,347
四半期純利益	1,133,861	1,035,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,049	3,958
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,128,811	1,031,248

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	1,133,861	1,035,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,807	7,808
退職給付に係る調整額	25,356	25,831
その他の包括利益合計	8,549	33,640
四半期包括利益	1,142,411	1,068,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,137,361	1,064,888
非支配株主に係る四半期包括利益	5,049	3,958

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において、株式会社三好野本店の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2022年6月30日として連結しております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を営業収入に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はございません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,931,024千円減少し、売上原価は8,014,524千円減少し、営業収入は5,082千円増加し、販売費及び一般管理費は911,417千円減少しております。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
(税金費用の計算) 税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	1,265,895千円	1,185,830千円
のれんの償却額	28,418千円	46,765千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	2021年2月28日	2021年5月28日
2021年10月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,648	3円00銭	2021年8月31日	2021年11月9日

(注) 2021年5月27日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式33,237株に対する配当金83千円が含まれており、2021年10月6日取締役会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式51,637株に対する配当金154千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,648	3円00銭	2022年2月28日	2022年5月27日
2022年10月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,648	3円00銭	2022年8月31日	2022年11月8日

(注) 2022年5月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式51,637株に対する配当金154千円が含まれており、2022年10月5日取締役会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式39,716株に対する配当金119千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注) 1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	45,745,059	4,015,796	49,760,856		49,760,856
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	123,056	3,312,115	3,435,172	3,435,172	
計	45,868,116	7,327,912	53,196,028	3,435,172	49,760,856
セグメント利益	1,307,200	234,261	1,541,461		1,541,461

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
食料品	31,920,905	4,500,514	36,421,420		36,421,420
生活用品	780,998		780,998		780,998
衣料品	2,086,638		2,086,638		2,086,638
その他	3,327,111	124,192	3,451,304		3,451,304
外部顧客への営業収益	38,115,654	4,624,707	42,740,361		42,740,361
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	121,452	1,637,257	1,758,710	1,758,710	
計	38,237,107	6,261,964	44,499,071	1,758,710	42,740,361
セグメント利益	1,492,640	161,013	1,653,653		1,653,653

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、株式会社三好野本店の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「小売周辺事業」のセグメント資産が1,700,824千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「小売周辺事業」セグメントにおいて、株式会社三好野本店の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において572,425千円であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は8,834,849千円減少し、小売周辺事業の営業収益は91,092千円減少しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年11月30日)
1 株当たり四半期純利益	98円16銭	89円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,128,811	1,031,248
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,128,811	1,031,248
普通株式の期中平均株式数(株)	11,499,286	11,504,820

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する株式交付信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の前第 3 四半期連結累計期間における期中平均株式数は、50,148株であり、当第 3 四半期連結累計期間における期中平均株式数は、44,614株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月 5 日開催の取締役会において、2022年 8 月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 34,648千円

1 株当たりの中間配当金 3 円00銭

支払請求権の効力発生日 2022年11月 8 日
及び支払開始日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 1 月11日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人
岡山県岡山市

指定社員
業務執行社員

公認会計士 太 田 洋 一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岡 友 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。